

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目

款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校総務費

款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育総務費

事業名 県立学校部活動指導員・部活動アシスタント設置費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課 高等学校係 電話番号：058-272-1111 (内 3528)

E-mail: c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 186,120 千円 (前年度予算額：186,434 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	186,434	0	0	0	0	0	0	0	186,434
要求額	186,120	0	0	0	0	0	0	0	186,120
決定額	186,120	0	0	0	0	0	0	0	186,120

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教職員の長時間勤務の主な要因となっている部活動に関しては、2018年度に適切な活動時間例や休養日等を定めた「高等学校部活動ガイドライン」を策定し、部活動の運営適正化に取り組んでいる。

また、多数の教職員が部活動顧問としての役割を担っている現状を踏まえ、部活動の技術面での指導や顧問の補佐的業務を担う、部活動アシスタントを高等学校、特別支援学校にそれぞれ配置するなど、外部人材を活用した教員業務の負担軽減措置を講じている。令和元年度は、更なる負担軽減措置として、単独での部活動の引率や指導を行う、部活動指導員をモデル校15校(高等学校)に配置した。令和2年度は、部活動指導員を全県立高等学校64人に拡充して配置し、その効果検証を行ってきた。

その結果、部活動指導員配置校において部活動にかかる時間外が、7～8月の平均で前年比5時間27分の削減(未配置校：5時間8分)となり効果が表れている。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・部活動指導のあり方を見直し、効果的な部活動指導員配置を行う。
 正規の勤務時間外に在校等する時間（時間外在校等時間）が、月45時間、年360時間を超える者をゼロとすることを旨とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
時間外在校等時間の月45時間超過者の割合	46.6% (H30.9)	31.7% (R1.9)	11.8% (R2.9)	0.0% (R5)	/

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 全県立高等学校64校に、単独指導や単独引率が可能な部活動指導員を配置し、教員の部活動に係る業務を軽減

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 部活動顧問、部活動指導員の各々の業務のあり方と、役割分担の明確化
 教員の部活動に係る業務の負担軽減

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	部活動指導員の配置により、教員が必ず一人は部活動についていなければならない制約がなくなり、本来教員が担うべき業務に専念できる環境を整備する上で効果があり、「教員の働き方改革プラン2020」の着実な実行を図る上で必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	部活動指導員による単独指導の時間により、部活動指導における教員の負担は確実に軽減されている。また、部活動指導の時間を本来の業務に充てることで、部活動顧問本人のみならず、チームで取り組む業務の効率化も進められており、時間外在校等時間が月45時間超過者の減少に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	実施状況と効果について検証したうえで、より効果的な取組を推進している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 部活動指導員と部顧問や学校との連携を密にし、人材の確保とガイドラインの順守やより効果的な部活動指導員の活用方法を検討することが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 主に部活動に起因する学校現場における多忙化解消を目的とし、「教員の働き方改革プラン2020」の着実な実行を図るために、県内の県立高等学校全体へ普及させ人材確保と共に部活動指導員の定着を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	